

自由に楽しく 元気に生きるこそ 最高の人口減少対策



前京都府知事
京都総合経済研究所顧問

山田啓二氏に聞く

現在、日本は少子高齢化が進み、低成長、物価高騰、格差の拡大、財政問題、地政学的リスクの高まり、自然災害の多発など、課題が山積みみされている。日本は今後、どのような国づくりを目指せばいいのか。身近な自治体はどのように地域づくりに取り組めばいいのか。今後の京都に期待することは何か。

前京都府知事で、現在、令和国民会議（令和臨調）のメンバーとして国土構想を議論する山田啓二氏にうかがった。

知事経験をふまえ、大学で 政策分析論や地方自治論を講義



Interviewer
京都総合経済研究所
代表取締役社長
濱岸 嘉彦

濱岸 京都府知事を退任されて以来、約5年が経ちました。現在、当社顧問のほか、京都府京都文化博物館館長、京都産業大学法学部教授など多くの要職に就いておられ、また、テレビやラジオの出演、講演会の講師や提言活動など精力的に活動されています。

京都文化博物館（京都市中京区）は、1998年10月、平安建都1200年記念事業として創立されました。どのような特色があり、取り組みをされているのでしょうか。

山田 博物館には本館と別館がありますが、本館では京都のことを勉強するうえで入門編として、京都文化について理解が得られるような総合展示と、世界の一流の素晴らしい美術などに親しめる特別展を開催、さらに京都府民の方々が自分の個展や書道、陶芸などのグループ展などに利用できる市民スペースがあります。つまり京都文化博物館は常設展による京都入門機能、一流の企画を提供する美術・博物館機能、京都府民が気軽にギャラリーとして使える貸し展示室機能と三つの機能を持っています。加えて、



旧日本銀行京都支店の風格を残す京都市京都市文化博物館別館

旧日本銀行京都支店として建てられた別館は、東京駅の建築で知られ、日本近代建築の父といわれる辰野金吾氏の設計によるもので、重要文化財として建物自体の価値が高く、音楽・アートなどの催し物の会場として利用されています。

濱岸 京都産業大学法学部では、どのような講義をされているのですか。ゼミでは教室だけではなく実地の授業をされているとお聞きします。

山田 京都産業大学では、実務経験者を一定の割合で教授として起用していますので、学生の皆さんには実務経験をふまえた講義を行います。私も16年間の知事経験、そのうち7年間は全国知事会の会長を務め、その前は25年にわたる国家公務員、地方公務員の経験があります。

そうした実務経験をもとに、今、行政の中で何が行われ、どう展開されているかを具体例をあげながら、政策分析論や地方自治論として講義しています。また、ゼミでは、教室で議論するだけではなく、実際に地域の人たちとイベントを企画し実施しています。今は島原（京都市下京区）の商店街の人たちとともに、花を通して地域活性化を図ろうという活動をしています。ここでは年代の異なる人たちとのコミュニケーション能力を磨く、会場の使用許可を申請することなど、将来、学生の皆さんが公務員や企業人になったとき、社会への適応能力を高める観点からプログラムを組み立てています。

濱岸 コロナ禍でオンライン授業を取り入れたとお聞きしますが、現状はいかがですか。

山田 現在、基本的には対面授業に戻りましたが、私の授業では中央省庁や地方自治の最前線にいる方の話をオンラインで聞き、私との対談のような形で内容を深めていくリレー講座も行っており、知事さんに県庁からリモートで直接講義をしていただくこともあります。今の時代、なかなか聞くことができない話もオンライン授業でなら可能になります。今世界で一番入学するのが難しいといわれる、サンフランシスコに本部を置くミネルバ大学はキャンパスをもたず、すべて講義はリモートで行っています。世界一流の先生方の話が聞けるとあって大変な人気となっているといえます。そうした考え方を取り込んで、バーチャルとフィジカルをうまく組み合わせることが大学だけではなく、一般社会でも重要になってきています。

少子化対策と人口減少対策は分けて考えるべき

濱岸 新型コロナウイルス感染症の流行は世界を大きく変えましたが、日本では、低成長、物価高騰、格差の拡大、財政問題、地政学的リスクの高まり、自然災害の多発など、課題が山積しています。なかでも人口減少が大きな問題となっています。少子・高齢化や地方の著しい人口減少の現状と先行きについてどのようにお考えですか。

山田 行政は国民にもっとはつきりと現状を語るべきです。京都は千年の都といいますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このまま人口減少が続けば、千年後、日本がなくなりそうです。昨年、生まれた子どもの数が80万人を切りました。団塊の世代では多いときには約270万人、50代前半の団塊ジュニアのときは約210万人でした。多いときに比較すると3分の1以下です。

さまざまな少子化対策が打たれていますが、出生率は向上せず、確実に減少しています。出産可能な女性の絶対数が減って、社会全体がアンバランス化しています。よく明治時代の人口は3千万〜5千万人なのだから、今の人口がたとえ3分の1になっても、明治時代と変わらないという方がいます。しかし、明治時代は人口4千万人のうち65歳以上の高齢者の数は1割に満たない300万人でした。今は3千万人超です。こうした現状をはつきりと国民に知らせなければ危機感が生まれません。

ここで大事なことは、少子化対策と人口減少

対策とは、分けて考えるべきだということです。社会の安定化のためには、子供・子育て対策は大変重要な政策ですが、すぐには人口減少対策にはつながりません。すでに、そのターニングポイントを超えています。これから少子化対策をいくら行っても、出生率は改善されるかもしれませんが、いきなり人口を維持できる2・1まで上がることはまずありません。人口減少対策の課題は出生率を改善することだけではなく、人口減少に対応できるように、社会全体を作り変えていくことが重要です。

濱岸 日本の人口は、2008年をピークに2011年以降は一貫して減少しています。元総務相の増田寛也氏（現、日本郵政代表執行役社長）が著書『地方消滅』（2014年）で、2040年までに若い女性の人口が減少し896市町村が消滅するといわれ、社会に衝撃が走りましたが、以降も人口減少のトレンドが続いています。

山田 国は、現在1億2千万人強の人口が2100年にはどうなるかという推計を、高位推計、中位推計、低位推計と3段階で行っています。高位は出生率が改善された場合、中位は現状維持、低位はさらに少子化が加速する場合です。そこで、今の日本はどの段階にあるかというところじつは中位を下回って低位に近づいているのです。増田氏が『地方消滅』を書いたときには896の自治体が消滅するといわれましたが、いま計算しなおすと消滅する自治体は900を超えています。

濱岸 そうした自治体では企業、商店が減り、各種サービスの提供が困難になります。これら

の地域に共通する課題と対策などについて教えてください。

山田 そうした地域では、少子化だけではなく高齢化も進展し、コミュニティの維持が困難になりつつあります。空き地・空き家が増えるスポンジ化が進行しており、さらに少子化が進んだときに、コミュニティ、町の構造を維持することが難しくなります。その対策として、一つは都市への一極集中ではなく住環境と仕事環境が両立できる田園都市へという方向があります。もう一つは今までのご近所さんとの関係のようなフェイス・トゥ・フェイスの結びつきを見直して、情報通信技術により町をスマート化し、新しい人と人とのコミュニティを創り出す、こうした考え方を組み合わせ、衰えていく地域環境を立て直していくべきだと思います。

国政も地方行政も、分権型から共有型、連携型、調和型に

濱岸 一方、人口増加に転じている市町村もあり、またデジタル化の取組状況や行政サービスに差異が生じるなど、地域間格差の問題も顕在化しています。知事在任中に、全国知事会会長を務められ、地域再生、地方分権の推進などに精力的に取り組まれましたが、現状についてどのようにお考えでしょうか。

山田 私が全国知事会会長のとき、2014年に全国知事会として「少子化非常事態宣言」を出しました。当時は、アベノミクスの時代で、トリクルダウン、つまり富める者が富めば、貧しい者にも地方にも富が徐々にあふれ落ちてく

るということでしたが、地方創生政策にもかかわらず、アベノミクスの恩恵は地方に十分にはもたらされませんでした。そこで、地方に新しい活力をもたらそうということで中央省庁の地方移転など地方創生を求めてきました。その結果が、この3月27日から業務が開始された、文化庁の京都移転につながりました。しかし、本格移転が決まったのは京都だけです。地方創生が効果をあげられなかった要因は、地方創生推進交付金の仕組みにあったと思います。なぜなら、交付金事業を審査するのは東京の中央官庁ですから、地方から上がってくる事業プランは東京受けしやすいものになります。これではミニ東京的な地方創生となり、東京一極集中はますます進むことになりました。もう少し、地方発の新しい思想をもってあたるべきだったと反省しています。

濱岸 新型コロナウイルスへの対応でみられたように地域の枠を越えた広域連携がますます重要になっていきますが、広域連携について、どのようにお考えでしょうか。昨年6月に発足した令和国民会議（令和臨調）において、顧問は第3部会「国土構想」の共同座長を務めておられ、令和の新しい社会・地域の哲学・理念づくりについて議論されています。

山田 地方自治というと、従来は地方分権、役割分担、責任の明確化という形で政策を進めてきました。企業でいえばアメーバ経営、事業部制などを採用し、組織の責任を明確化し、大企業病を防ごうという考え方です。しかし、国も企業もダウンサイジング化するときには、逆にセクト主義に陥ることになります。高度経済成



山田 啓二 (やまだ けいじ)

前京都府知事。㈱京都総合経済研究所顧問。1954年兵庫県生まれ。1977年東京大学法学部卒業、自治省(現総務省)入省。2001年京都府副知事。2002年4月京都府知事、以降、4期16年務める。その間、2011年4月全国知事会会長、以降4期7年務める。2018年京都産業大学法学部教授、2021年同大学理事。2018年公益財団法人京都文化財団理事長・京都府京都文化博物館館長。座右の銘は、「一期一会、人生に無駄になることなんか何もない」。

長の下、人口が増えているときには責任を明確化し役割を与えることで仕事が回っていました。しかし、人口減少時代には分権や限定的な役割分担は非効率になり、連携やシェアという形で限られた資源を多様に活用していく必要があり。国政も地方行政も分権型から共有型、連携型、調和型に変わる時代に入ったととらえるべきです。

濱岸 コロナ禍で業務のデジタル化が加速し、リモート会議・リモートワークなどにより、社会、働き方が大きく変わりました。デジタル序が公表した「デジタル田園都市国家構想」では、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出し、利便性と魅力を備えた魅力溢れる新たな地域づくりを目指すとしています。ですが、どのようにお考えでしょうか。

山田 「デジタル田園都市国家構想」のものは19世紀の英国の田園都市構想です。産業革命時代、都市に人口が集中し、労働環境、生活環境

が悪化し、もう一度仕事と住環境のバランスを取り戻そう、それには都市に集中するのではなく、近郊に新たに豊かな住・生活空間を作ろうという考え方です。日本でこの構想を実地に移したのが洪沢栄一氏であり、その町が東京の田園調布です。この考え方を国家の形に置き換えようとしたのが大平(正芳)元総理の「田園都市国家構想」で、都市と地方を対立関係ではなく、連携関係でとらえていこうということでした。さらに、これをデジタル化したのが岸田(文雄)総理の「デジタル田園都市国家構想」です。スマート化によって、地方でも都市の利便性と豊かな住環境を実現しようという地域構想です。

リモートワークなどによって、都市と地方の新しい関係を作るといふ点で、この構想には期待していますが、問題点もあります。大平元総理の構想は京都ゆかりの梅棹忠夫先生が中心となって作られ、そのとき、これからは「文化の時代」地方の時代だ」と強調されました。中央

力を生み出そうという考えです。

ところが、デジタル構想は地方を都市並みにするということに重点が置かれ、文化の時代という観点が薄い。本来の「田園都市国家構想」は住・生活・仕事環境を一極集中するのではなく、地域のあり方を問い、文化を介してネットワーク型にしていこうということです。それには都市のダウンサイジング化、生活環境の改善、緑地の確保などとともに、デジタル環境の整備を行い、もう一度、国土のバランスを取り戻す方向にもっていくべきだと思います。「令和臨調」においてもこうした考え方を主張していきたいと考えています。

令和臨調の第3部会「国土構想」では国土の強靱化についても議論しました。残念ながら、日本ではこれからも必ず地震などの自然災害が起きます。これは日本の宿命です。であれば、一極集中型の国土構想はこの国に致命的なダメージを与えかねないということを、再認識すべきです。インターネット社会では、スパコン集中型ではなく、ネットワーク型、ブロックチェーン型の国土構想を目指すべきです。そうしなければ、国土の強靱化も安定化もありません。

文化庁を通じて日本文化を世界に発信し、世界から尊敬・信頼される国へ

が一定の成熟を迎えたことを機に、文化的な価値が見直され、もう一度地域生活に根ざした日本文化を大切にし、それが地方の時代につながる、日本にもそういう時代がきたという認識です。地方の時代を実現すること、新しい日本の活

濱岸 ここで、京都についてうかがいます。本年3月、明治以来初の中央省庁の移転となる文化庁の移転がありました。今後、京都はどのような役割を担い、どのように変わっていくと

お考えでしょうか。

山田 国境を越えて人が移動するグローバリゼーション時代には、個々人のアイデンティティが重要になります。グローバル化が進むほどに、皮肉にも逆に個人のもつ価値観や文化的な基盤が重要性を増します。私はアメリカに滞在していたとき、人々がそれぞれのルーツを大切にし、尊重することによって、はじめてインターナショナルな国家が成り立つということを実感しました。たとえば日本人はどんな暮らしをし、どんな宗教心をもっているのが問われ、それによって相手が私のことを理解する、グローバルな社会では文化アイデンティティをもたないと相互理解が難しくなります。グローバル化が進むほどにローカル化が進み、グローバルな世界があらわれます。日本は明治以来、西洋文化を取り入れ西欧化することで国を豊かにしてきました。それでは日本が世界第三位の経済大国として、どんな価値観や文化をもっているのか、そう問い直される時代になりました。

京都は豊かな自然を活かした生活環境、「旨み」に代表される有機的な味覚、自然のうつろいを大事にした日本文化を育て、さらに世界でも例をみない悠久の歴史をもった町です。思えば、日本は欧米文化を取り入れなければならぬ。明治維新を機に、東京というグローバルシティに権力を移譲しました。そして、梅棹先生のいう「文化の時代⇨地方の時代」に日本文化を育んだ京都へ文化庁が移転しました。我々はどう一度日本文化を見直し、文化庁を通じて日本文化を世界に発信し、世界からの理解を得て、尊敬・信頼される国にならなければいけない、

その役割を担うのが京都です。

さらに文化庁移転を機に、梅棹先生が「田園都市国家構想」に込めた「文化の時代⇨地方の時代」というメッセージを蘇らせるべく、京都は多様で多機能なネットワーク型国家づくりを牽引する役割も負わなければなりません。その際、デジタル版の「田園都市国家構想」が示すように、単にフィジカル空間として地方を都市化するのではなく、今後都市も地方もメタバースなどバーチャル空間を共有する時代がきますので、バーチャル空間を国土構想にどう取り込んでいくかも、重要な課題となるでしょう。

高度成長時代に作られた非効率的な社会をパラダイムチェンジ

濱岸 新しい社会・地域を展望するなか、国や自治体はどのような取り組みをすべきとお考えでしょうか。

山田 我々はこの狭い国土に多くの人が住み、貧しい住環境、厳しい競争の中で、高度成長時代を実現してきました。しかし、その時代が終わり、次の時代にはもつと心豊かに暮らすことができる可能性があります。人口減少時代は見方を変えれば、ゆとりをもてるという点では悪い時代ではないかもしれません。先ほど触れました高度成長時代の分権・分業という考え方は、実は人を一定の役割に閉じ込めることでもありません。たとえば公務員や商店主などは、職業ごとに役割が決められており、タクシードライバーはものは運べなかった、宅配便はものを運ぶのはいいが、親書はダメと規制で縛られていま

す。いちばん良い例が住所であり、生活の本拠地は一人一か所、投票権があつて税金もそこで払う。でも、世帯数よりも家が多い時代なら、都市で働いて週末は田舎ですぐすというパターンもありえます。あるいはリモートワークだと通勤時間が省けますので、余った時間で副業をすることも可能になります。つまり、デジタル化が進んで生産性が向上する社会になれば、もっと自由で多様な住み方、働き方ができるわけです。出張ひとつをとっても、たとえば鳥取県に出張に行ったら、翌日に有休をとって自費で宿泊費を払い観光する、一度帰って出かけ直すよりも、交通費も時間も節約できます。本人にとつて経済効果はあるし、鳥取県にもおカネが落ちますが、日本人はモラルとしてそうしない。海外企業情報サービスのエクスペリアンがアンケートをとったら、出張時に有休をつけない人がいちばん多いのが日本。インドだと85%の人が有休をつけるし、シンガポールや韓国などでも多いという結果がでました。

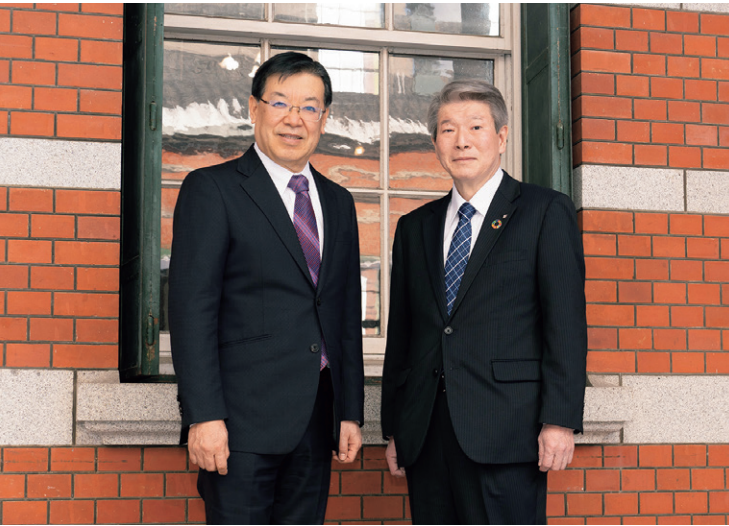
我々は高度成長時代の役割分担と分業化に慣れきつてしまい、それに基づくモラル、道徳観念を身につけて、かえって非生産的、非効率的な社会を作ってしまったのではないかと感じています。でも、安定成長時代に入ったら従来のやり方を見直し、もつと自由に楽しく効果的に動くことで、経済を動かし元気になります。国や自治体も率先して、そうした方向にパラダイムチェンジすべきです。

すでに国交省も都市住民が農山漁村などの地域にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住」などの多様なライフスタイルの推進をはかるプ

ットフォームを立ち上げています。東京の経済人など、年に1か月ぐらい軽井沢で過ごしている人は、少なくとも住民税所得割の12分の1は軽井沢町に払うべきだよと言いたいですね。

濱岸 昨今、政府が副業の推進、解禁の流れを進めているなか、企業でも副業を解禁しているところも出てきていますね。京都銀行では、以前から多くの自治体や大学・機関と協定を締結・連携し、地域経済の持続的発展に向けた取り組みを強化しています。社会の変化をふまえ、今後、地域金融機関に期待される役割などについてどのようにお考えですか。

山田 地域金融機関は、地域と一体となって地



京都府京都文化博物館別館にて

域の活性化を進める中核的な存在です。地域の活性化を図るためには、地域の企業が持続的に成長、発展するとともに、自治体や大学、企業などが連携・協力して、さまざまな施策を推進する必要があります。地域には課題が山積しており、地域金融機関は金融の役割に加えて、コンサルティング、サポート、情報提供などといった付加価値の高いサービスを提供してほしいと思います。また、規制緩和の流れのなか、地域金融機関どおしがよりいっそう連携を深めることで地域を越えたシームレスなサービスを提供するほか、事業領域を拡大し、たとえば物販・宅配、役所の機能など将来的にはもっと多機能なローカルマネジメント法人になってほしいと思います。デジタル化を進め、近い将来メタバース空間のメタ京都府庁の横にメタ京都銀行があつて、連携して府民サービスを提供していくようになるかもしれません。

京都に生きている文化、DNAで日本文化を育む

濱岸 ところで顧問は、京都に20年以上お住まいですが、京都の魅力、今後の京都に期待することは何でしょうか。

山田 気がつくといちばん長く生きているところが、京都であり、しかも、自分の人生の中で、いちばん油が乗った働きざかりの時代を京都で過ごしてきました。私は知事選挙で「生まれるところは選べないが、死ぬところは選べます。私は京都に骨を埋めます」と立候補しました。それだけに京都に暮らすことの役割の重さ、大

切さを実感しています。梅棹先生の「田園都市国家構想」でも唯一固有の都市名が出てくるのが京都であり、先生は京都に対してかなりの思い入れがあったと思います。私も同様に思い入れをもち、京都でなければできないこと、京都だからできることを京都の人たちと一緒に追及していきたいと思っています。

京都という町は奥が深く、同時に日本の文化が人の生活の中に生きています。思いやり、もてなし、しつらえなど、京都に生きている文化は私たちの先人が作り上げてきたものです。しかも、政治・経済の中心が東京に去った後でも、京都は人づくりに取り組み、大学を誘致し、また琵琶湖疎水事業に取り組み殖産興業を推進、さらに博覧会都市といわれるくらい人との交流をさかんにしました。そうしたDNAが京都の土地・人・文化に刻まれています。我々はそのDNAを次の世代に伝えていかなければなりません。しかも、そのDNAは食文化や伝統工芸などを通じて、世界に広まっています。京都はそうした日本文化を担う人たちを育む地でもあると思います。

濱岸 本日はお忙しい中、ありがとうございます。最後に読者へのメッセージをお願いします。

山田 今は不透明感のある時代であり、これから人口が減少し、社会が不安定になっていく懸念がありますが、そういうときだからこそ、新たな可能性が生まれる環境だといえます。一つの時代が終わろうとするときに次の時代が生まれてくる、そういうチャンスがめぐってきたのです。その時代を自由で楽しくて元気に生きていくことで、人口減少時代を乗り切りましょう。